

施策評価表シート1

平成 28 年度

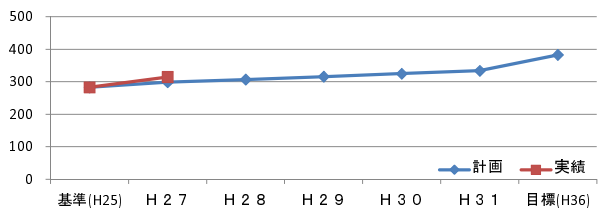
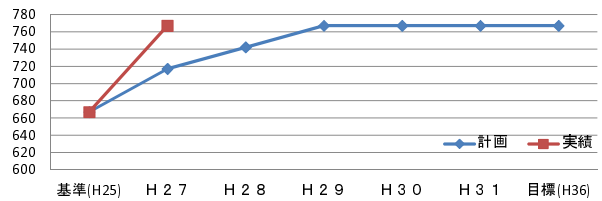
総合計画 画体系	分野	3	第3章	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	施策統括課	障がい福祉課
	施策No.	16	施策名	共生社会をめざす障がい者福祉の充実	課長名 (施策統括責任者)	蘭 英男
	関係課	障がい福祉課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	障がい者は、必要な支援や社会参加の機会などが確保され、障がいのある無しに関わらず、互いに尊重しあい、地域社会においていきいきと生活している。
取組方針	ノーマライゼーションの理念のもと、市民が障がい者に対する理解を深め、障がい者が地域や家庭で安心して安全な日常生活を送ることができる環境の整備を進めるため、地域生活への支援や就労への支援などに取り組みます。

2. 施策の意図と成果指標

対象(誰、何を対象としているのか)* 人や自然資源等	障がい者手帳所持者等・佐賀市民						
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	障がい者は、必要な支援や社会参加の機会などが確保され、障がいのある無しに関わらず、互いに尊重しあい、地域社会においていきいきと生活している。						
成果指標 A							単位
福祉的就労支援を受ける人数							人
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
667	717 767	742	767	767	767	767	
成果指標 B							単位
グループホームにて自立した生活をしている人数							人
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
283	299 315	307	316	325	334	383	
成果指標 C							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
成果指標 D							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
成果指標 E							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	



施策評価表シート2

3. 施策の前年度成果結果の振り返り

単年度目標の達成度	A. 達成している	左記評価の理由	2つの成果指標はどちらも目標値を達成した。
必要性(市民・社会ニーズ)	A. 増加している	左記評価の理由	障がい者数は年々増加傾向にあるため、施策の充実が必要である。

4. 市民意向調査結果及び住民意見等

市民意向調査の結果				施策タイプ別	
施策の重要度		施策の満足度		タイプⅠ：優先して改善を要する施策	タイプⅡ：現状の水準を維持する施策
重要である	42.3%	満足している	3.6%	施策の重要度が高いが、満足度が低いもの	施策の重要度が高く、満足度も高いもの
ある程度重要である	46.2%	どちらかといえば満足	48.4%		
あまり重要ではない	3.6%	どちらかといえば不満	29.3%	タイプⅢ：検討を要する施策	タイプⅣ：改善の必要性が低い施策
重要ではない	0.5%	不満である	4.3%	施策の重要度が低く、満足度も低いもの	施策の重要度が低いが、満足度が高いもの
12/36位		13/36位			

寄せられる意見や要望・その対応

■障がい者が望む安全で安心な地域生活を実現するためには、住民の障がい者への理解が必要であるとの当事者の意見がある。このため、住民へのより一層の広報・啓発を行っていく必要がある。

■障がい者の「親亡き後」の生活の不安、心配のほか、地域で安心して生活できるよう福祉サービスのより一層の充実を求める声が多い。このため、障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築する必要がある。

■障がい児の保護者からは、放課後や長期休暇に対応できる施設等のサービスの質の向上や早期療育の提供が求められている。このため、これらの支援サービスを充実させていく必要がある。

5. 施策の課題

■障がい者数の増加に伴い、障がい福祉サービスの利用者の人数も増加しており、予算が増大している。

■ライフステージに応じて、障がい者とその家族の状況と問題を把握し、解決に向けて対応できる仕組みづくりを進める必要がある。特に、発達障がいなどについては早期診断と早期療育によってその後の生活改善に大きく寄与することが認められているが、療育を行うことができる施設が不足している。

■障がい者の工賃向上の支援を行うことによって、施設当たりの平均工賃は向上しているが、障がい者が地域で自立した生活を送るためには十分な金額とは言えない状況にある。

6. 課題解決のための今後の取り組み

■障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、障がい者の希望を前提としながら様々な支援を効果的に切れ目なく提供できるよう、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を検討する。

■発達障がい児のための早期療育事業について、児童福祉法に基づく給付事業(児童発達支援)を活用してサービス提供することを検討する。

■障がい者の工賃向上のため、既存の支援内容(商品開発や販路開拓の支援、販売機会の提供、販売ツールの維持、官公需等の受注促進等)に加え、農福連携等、他の部門の課題解決と融合した取組についても検討していく。